平成17年11月18日

各　位

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
アルファグループ株式会社
代表取締役会長　吉岡伸一郎
(ＪＡＳＤＡＱ・コード番号3322)
問い合わせ先　取締役管理本部長　猪野由紀夫
電話番号　03-5469-7300（代表）

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年5月23日の平成17年3月期決算発表時に公表しました平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の中間期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

１．平成18年3月期中間期の業績予想数値の修正（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

【連結中間業績予想】　（単位：百万円未満切捨、%）

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想（A）	6,319	205	108
今回修正予想（B）	5,776	△44	△20
増減額（B－A）	△542	△249	△128
増減率	△8.6%	－	－
前中間期実績	3,750	276	150
前中間期実績との増減率	54.0%	－	－

【個別中間業績予想】　（単位：百万円未満切捨、%）

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想（A）	3,543	63	34
今回修正予想（B）	3,915	142	124
増減額（B－A）	372	79	90
増減率	10.5%	126.5%	261.9%
前中間期実績	2,608	200	107
前中間期実績との増減率	50.1%	△28.9%	15.8%

２．平成18年3月期中間期修正の理由

売上高につきましては、モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当中間会計期間の携帯電話全体の累計加入契約数は8,900万と前期末比2.4%の増加にとどまり、また純増数は213万件と前年同期比11.0%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させた結果、販売台数は15万7千台（前年同期比5.5%増）となりました。また、平成17年6月よりａｕの一次代理店の事業を開始し、当中間会計期間の販売台数は前年同期に比べ順調に増加しました。しかしながらａｕ一次代理店事業におきましては、当初代理店へ販売促進のための支払手数料が発生するため、ａｕ一次代理店事業としては収益

を圧迫する要因になっております。ただ、この支払手数料につきましては、「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来的な継続安定収入が獲得できますので、来期以降回収可能となっております。

その他部門としましては、固定電話の契約申し込みの取次販売業務が計画を大きく下回ったこと、その一方でコールセンターの維持費が増加したことが要因であります。

スタッフサービス部門につきましては、前年度下期より取り組んで参りました売上拡大策および採用力強化を、今期も引き続き継続して参りました。スタッフサービス部門の属する人材業界全体としましては人材の確保が最大の課題となっており、弊社と致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対しての十分なスタッフ数を確保するまでにいたりませんでした。「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までにはいたりませんでした。このような状況により、前年度下期に行った営業人員の増強効果が売上に直結せず、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が想定以上の採用力、営業力の低下に結びつく結果となりました。

以上のような結果、中間純利益は計画に対し大幅に下回る結果となりました。

この現状を踏まえ、とりわけスタッフサービス部門の抜本的な改革に着手すべく、当下半期よりＷｅｂ媒体を使用した採用戦略の本格的展開や採用・受注などの基幹業務を支店から本店に移管することで業務効率化を図るなど各種経営資源の選択と集中を鋭意進めております。また、長期間にわたって安定した収益をもたらす事が可能な技術者派遣・営業派遣、及び物流・倉庫業界への長期レギュラー案件拡大など、売上拡大に向けた施策を各子会社において重点展開しております。引き続き当下半期もあらゆるリソース・チャンネルからの人材確保を最優先課題と認識し、現在の取り組みをさらに加速させると同時にヒト・モノ・カネといった資源の最適な分配を行い黒字体質への変革に注力して参ります。

平成 18 年 3 月期通期予想数値の修正につきましては、平成 17 年 11 月 25 日に予定している中間決算発表時に公表する予定であります。

以上

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予想したものであり、実際の業績はさまざまな要因により、これらの予想値と異なる場合がありえることをご承知おき願います。